

大川市議会だより

平成29年11月1日 第182号 ●編集 広報委員会 ●発行 大川市議会 TEL 85-5622(直通)

公職選挙法の規定により議員の寄附行為・時候の挨拶状・中元・歳暮などは禁止されています。



総合防災訓練〈9月29日〉

【第3回定例議会のあらまし】

第3回定例議会は、9月4日から22日までの19日間の会期で開催しました。この定例議会では、市長から提出された報告1件、条例議案1件、決算認定議案6件、予算議案3件、その他6件の計17件及び議員提案の意見書議案1件を審議しました。

初日に、一般会計補正予算の専決処分承認をはじめ、教育委員等の人事案件について、審議しました。

7日に、一般質問を行った後、各常任委員会並びに決算特別委員会に議案を付託しました。

11日に、各常任委員会を、13日、14日に決算特別委員会を開催し、付託案件を審査しました。

22日に、各常任委員長及び決算特別委員長から審査の経過及び結果報告を受け、採決を行いました。また、道路整備に必要な予算確保に関する意見書を議員提案し、審議しました。

9月定例議会のあらまし

一般会計補正予算を可決
.....2

決算特別委員会
.....6

一般質問
.....9

5人の議員が市政を問う
.....9

第3回定例議会

報告された案件

次の案件は報告とおり

了承されました。

○大川市健全化判断比率及び資金不足比率の報告

審議された案件

次の案件は提案とおり

承認されました。

○専決処分の承認（29年度一般会計補正予算（第2号））

今回の補正は、本年7月の九州北部豪雨による被災地支援のための復興支援家具購入の費用です。

次の案件はいずれも提案とおり

同意されました。

○大川市教育委員会委員の選任

○大川市固定資産評価審査委員会委員の選任

○人権擁護委員候補者の推せん

（3件）

（3ページの人事案件欄をご覧ください）

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案とおり可決されました

大川市職員退職手当支給条例の一部改正

雇用保険法の改正により、失業給付の給付内容等が変更されることに伴い、「失業者の退職手当」の支給要件等を、改正するものです。

「失業者の退職手当」とは、雇用保険法の適用がない地方公務員において、支給された退職手当の額が、同法による失業等給付相当額に満たない場合に一定の条件を満たせば、その差額に相当する額を保障できるよう設けられている制度であるが、今回の条例改正に該当するような職員は、ほぼ見込まれないだろうとのことでした。

今回の「失業者の退職手当」の支給要件等の改正内容は、大きくは3つあります。

- ①雇用保険法の「個別延長給付」に相当する退職手当の支給対象等の拡充であり、難病を有する者や障がい者、また災害等により倒産や解雇された者が求職活動をしている場合などを「個別延長給付」の対象に追加。
- ②雇用保険の移転費に相当する退職手当の支給対象者の拡充。

これまで公共職業安定所の紹介した職業に就く者だけが移転費支給の対象となっていたが、雇用保険法の改正により、「特定地方公共団体または職業紹介事業者の紹介した職業に就く者」を追加。

- ③リーマンショック時に創設された暫定措置が28年度末をもって終了したことに伴い、29年4月1日から34年3月31日までの5か年の期間において「特定退職者のうち、雇用情勢の悪い地域に居住する者」について給付日数を延長する暫定措置が図られたため規定を追加。

29年度一般会計補正予算（第3号）

9千602万8千円増額

予算総額157億9千205万8千円

○民生費 障害者自立支援給付支払等システム改修業務委託料12万1千円

○衛生費 子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する医療支援助成金121万5千円

○農林水産業費 農業集落農道施設整備工事費300万円、クリーク防災機能保全対策事業費負担金50万円、有明海沿岸漂着物臨時回収・処理事業負担金21万7千円

○商工費 地域おこし協力隊起業助成金100万円

○教育費 町内公民館施設整備事業費補助金1千650万円

○災害復旧費 7月5日から12日にかけての豪雨により被災した漁港施設、農業用施設及び公共土木施設の災害復旧事業費7千237万5千円

問 子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する医療支援助成金は何人分か。

答 1人分を計上しています。

問 医療支援はいつまで行うのか。

答 3年間くらいを目安に支援し、その後、症状を見守りながら再度考えていきます。

問 農業集落農道施設整備工事費の事業内容は。



人事案件

9月定例会において、次の方の選任(推せん)に同意しました。

◎大川市教育委員会委員	蔵 本 美保子 (大川)
◎大川市固定資産評価審査委員会委員	石 橋 公 子 (三叉)
◎人権擁護委員候補者	原 田 元 子 (大川)
◎人権擁護委員候補者	細 江 仁三雄 (三叉)
◎人権擁護委員候補者	宮 崎 博 巳 (木室)



舗装工事予定地(兼木地区)

答 福岡県の農村環境整備事業により、農道の舗装を行うもので、工事箇所は下牟田口地区と兼木地区の2か所です。下牟田口地区は延長381メートルで、事業費は当初予算分も含め500万円、兼木地区は延長420メートルで、事業費は当初予算分も含め790万円です。

問 有明海沿岸漂着物臨時回収・処理事業負担金の内容は。

答 全体事業費は2千万円で、国が8割、県が1割、残りの1割分を大川市、柳川市、大牟田市、みやま市の4市で負担しており、負担額は組合員数の割合で算出し、本市負担分は21万7千円です。

問 農業用施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費の災害復旧工事費の内容は。

答 農業用施設災害復旧費は、水路災害関係で、大川市が下八院地区、下牟田口地区の2か所と花宗太田土木組合が新田地区1か所の合計3か所を予定しています。また、公共土木施設災害復旧費は、道路災害関係で、一木地区50メー

トル、大野島地区46メートルの合計96メートルを予定しています。

文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決認定されました

28年度国民健康保険事業

特別会計歳入歳出決算認定

歳入 52億9千583万9千12円
歳出 56億5千935万4千35円
差引 △3億6千351万5千23円

歳入歳出差引額がマイナスとなった主な要因は、以前から決算で生じていた歳入不足に対して行っていた繰上充用による補てんに加え、28年度の単年度収支の歳入不足額が約5千200万円生じたためです。

問 特定健診やがん検診の受診者の検査結果の把握は。また、受診状況や結果等の公表は。

答 市では集団のがん検診や医療機関に委託しているがん検診では5つのがん検診を実施しています。また、検診結果は、把握しており、健康ガイドブックや健康診査のチラシ等の一部のがん検診の受診状

況等の記載をしています。

問 歳出全体、増加傾向で財政を圧迫しているが、その根本的な原因の把握と今後の取り組みは。

答 市としては、歳入を多くして歳出を減らそうとしているが、共同事業拠出金や徴税費等の必要な支払いが増加しています。国民健康保険の被保険者数は年々減少し、歳出だけを見ると少しずつ減ってきているのは事実ですが、歳入が全く増えない状況であり、30年度の国保改革に向けてどうするべきか精査して、赤字を解消していきたいと考えています。そのためにも、早めの特定健診等の受診を促し、早期発見、早期治療ができるような取り組みを中心に行っていくたいと考えます。

28年度後期高齢者医療事業

特別会計歳入歳出決算認定

歳入 5億1千319万7千664円
歳出 5億1千74万4千378円
差引残額 245万3千286円

問 普通徴収保険料の現年度分の徴収未済額が増えている要因は。

答 年金から特別徴収すると年金の手取りがかなり少なくなる方は普通徴収となるが、軽減措置があ

つても、高齢者には負担が大きいため納付できないことが考えられます。また、後期高齢者医療保険で資格証の方はおられませんが、短期保険証を77人に発行している状況です。

要望 徴収未済額が年々かなり増えてきている。経済的な理由を含め、様々な要因があるとは思いますが、調査等をしていただき、徴収につながるようお願いしたい。

28年度介護保険事業

特別会計歳入歳出決算認定

歳入 35億2千664万142円
歳出 34億2千792万8千832円
差引残額 9千871万1千310円
(介護保険事業勘定と
介護サービス事業勘定の計)

問 地域支援事業は、予算に対して実質的な支出が少ない理由は。

答 28年度から制度改正により、介護予防給付の要支援1、2の方のサービスのうち、通所介護と訪問介護を地域支援事業に移行することとなりました。28年2月から、認定更新の時期がきた要支援の方から順番に地域支援事業に移行するという進め方であったため、一

気に事業量としては増えなかったと考えられます。しかし、最近の状況として、高齢者が増えている割には、要支援認定者の減少傾向が見受けられます。

要望 予算計上している以上は、広域的に活動を行っていただきたい。予算をしっかり活用し、様々な事業に取り組んでいただきたい。

意見 この事業が認定者数の減少だけでなく、今後、事業の分析や評価をしていけば、医療費や介護給付費の抑制等、効果が明らかに分かるようになると思うので、そのことを踏まえて、次の新しい事業の精査を行うようにしていただきたい。

問 介護予防サポーターの人数や今後の取り組みは。

答 28年度末で47名の方が講習を受けられて、登録されています。現在、地域の健診事業や節目型健診事業等に協力支援ということで入っていただいております。年度末に活動に応じた謝礼を支払っています。今後の地域での事業の取り組みにおいては、人材不足で、介護専門職だけでは厳しい状況であるため、地域の担い手を養成していくためにも充実した取り組みを行

い、多くの方にサポーターとなっただけだいたいと思います。また、サポーターが、活躍できる場を考えていくことも必要です。



29年度介護保険事業

特別会計補正予算

9千846万7千円 増額
予算総額 38億5千46万7千円

今回の補正は、介護保険事業勘定において、介護給付費準備基金積立金及び28年度介護給付費国庫負担金等の精算に伴う返還金に要する経費の補正です。

総括質疑

問 納付に関して、普通徴収の方は納付書を一括送付しているため、納付を忘れてしまう場合もある中で、市民への納付時期等の周知についての配慮も必要では。

答 節目型健診時等の機会をとらえて、納付のための情報提供をしていく必要があると考えています。

要望 年度当初に、介護保険料等の徴収時期を集約したものを市報に掲載し、切り取って貼れるようにする等、市民が気づきやすいようにしていただきたい。

問 介護保険事業は、目的、方向性をきちんと持ったうえで事業の取り組みが必要と思うが。

答 法律が変わり、介護事業も様変わりしており、本市としては目的を持って事業展開しているつもりです。事業の目的として、一つは高齢者自身の健康づくり、もう一つは、元気な高齢者には地域の担い手になっていただくという二つの側面があり、両方の側面から支えていきたいと考えています。

意見 改めて事業の目的、方針、どこを目指しているのかを考えていただくことも大事であるし、その目的を事業の参加者に伝え、目指す方向性を共有することにより効果が出て、目的の達成につながるのではないかと。また、今後、高齢者が増えていく中で、持続可能な制度を国に対して求めていくことも必要である。

産業建設委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決・認定されました

28年度上水道事業会計

未処分利益剰余金の処分

28年度の未処分利益剰余金

12億4千878万3千808円

この内9千635万1千円を減債積立金へ
残余の11億5千243万2千808円は繰越

28年度上水道事業会計決算認定

◎上水道事業の経営成績(税抜き)

総収益7億3千953万8千44円

総事業費7億4千812万6千470円

純損失858万8千426円

◎資本的収支(税込み)

収入1千17万3千40円

支出2億6千608万8千616円

収支△2億5千591万5千576円

不足額は、当年度分損益勘定留保
資金及び建設改良積立金等で補て
ん

問 上水道の28年度の給水普及率は99・2パーセントであるが、残りの0・8パーセントが普及して

いない理由は。

答 水道管は自宅前に入っているが、井戸等の使用により、水道管に接続されていない所と、配水管から離れた所に住まわれており、水道管を接続する費用がかかる2

パターンの要因が考えられます。

問 井戸水はあまり飲料水に適さないと思うが、100戸程度の未整備の方々に対しては、水道への加入を周知されているのか。

答 以前、工事に際し説明会等を行った事例はありますが、啓発等は行っていない。

問 配水管布設替えの年度計画はあるのか。

答 道路工事の打ち合わせ等を毎年行い、それに併せて工事を行っています。28年度は、1・8パーセントの布設替えを行っており、耐震化率は4・3パーセントです。

もっと工事を増やす必要があると思いますが、財政的な面もあり簡単に増やすことはできません。



問 配水管の布設替えは長期の計画が必要では。

答 今年度、老朽管の布設替え、耐震化、財政状況等を総合的に勘案した、中長期の計画を作成する経営戦略の策定を予定しています。

28年度下水道事業

特別会計歳入歳出決算認定

歳入8億7千288万7千871円

歳出8億7千287万9千771円

差引残額8千100円

問 元金に関し、借り入れは。

答 公共下水道は2分の1が補助金で、残りの2分の1の90パーセントにあたる45パーセントが起債で、残りの5パーセントが受益者負担金です。龍代ポンプ場は2分の1が補助金で、残りの2分の1が全て起債です。雨水は何らほかに手立てがないため、2分の1が補助、2分の1が起債です。

問 起債は借金であり、ずっと膨らんでいくのか。

答 膨らんでいくが、毎年、同じくらいしか下水道整備事業を行っていないので、最終的には、2年前に策定したアクションプランをもとに経営戦略を立て、その中で、

料金体系と、負担金収入でどうか10数年後には賄えるような試算になっています。

問 受益者負担金を払わない方への対応は。

答 督促状、催告状といった文書を出して、あとは個別に対応する形を取っています。

問 法的に拘束する根拠は。

答 下水道法の中で徴収するようになっており、どうしても納めてもらえない場合、最終的には、差し押さえ等も執行した経緯はあります。

問 下水道事業は、70パーセント程度の接続が採算ベースか。

答 過去にそのような話をした経緯はありますが、実質、中身を調べていくと、大まかに、9割程度接続してもらわないと、うまく事業が運営できません。

問 接続されていない30数パーセントの方には、強く言えないのか。

答 基本的には、下水道につながるようになってから3年以内に接続していただく必要がありますが、中には経済的な理由も含めて、厳しいところもあるため、啓発により、接続をお願いしています。

決算特別委員会



付託された案件は
提案どおり認定されました

28年度一般会計歳入歳出決算認定

歳入 150億9千542万2千円
(前年比 3億3千284万4千円増)
歳出 148億7千487万円
(前年比 5億4千128万7千円増)
差引残額 2億2千55万2千円
繰越明許費繰越額 5千733万8千円
実質収支額 1億6千321万4千円

交わされた主な質疑は次のとおり

問 市外からの転入者等に対する自治会加入への説明は。

答 転入者には、窓口でなるべく自治会に加入されるよう説明し、文書等も渡しています。

問 隣組未加入の世帯数は。

答 29年3月末現在で、約640世帯が隣組に加入されていません。

問 自治会への加入促進をどのように考えているのか。

答 1人暮らしの学生なのか、高齢者だけの世帯なのか、あるいは子どもがいる世帯なのか各々アプローチの方法が違ってくるので、

個々の状況に応じ加入の促進方法を考えていきたいと思っています。

問 市報印刷代に関し、市報印刷部数、隣組未加入世帯への市報の配付方法及び印刷業者は。

答 市報印刷部数は1回につき1万3千480部で、隣組未加入世帯へは、市から直接郵送しています。現在、佐賀の印刷会社と契約を交わしていますが、入札方法は市内全部の印刷会社及び市外の印刷会社に見積依頼を行い、最低価格の印刷会社に発注しています。

問 道の駅等設置調査業務委託料の関係で、進捗状況は。

答 道の駅等設置調査業務委託料は、国県へ要望するための資料作りを行ったものです。現在、当該資料を基に国県等に対し要望活動を行っている状況です。また、本市が一段と飛躍するための起爆材として、道の駅設置は欠かせないものと思っています。

問 マイナンバーカードの普及率を上げるため、コンビニ等で住民票等を取得できる市民サービスの取り組みは。

答 コンビニ等におけるシステム導入には数千万円を要し、市役所またはコンビニに行く交通アクセス

と費用対効果を考えれば、本市での導入はどうかと思います。マイナンバーカードは、国がまずは主体的に推進したいとのことで、カードを持つメリットを付けることとです。いろいろなカードポイントの残高を集めてそこで買い物ができるようなシステムを9月から総務省が試行的に運用していくとのことであり、今後はマイナンバーカードのメリット策を考えていきたいと思っています。

問 放課後児童健全育成事業に関し、児童保育所における発達障がい児への支援は。

答 支援を必要とする子どもが増えており、28年度は、児童保育所障がい児保育事業費補助金として、三又、木室、田口の3児童保育所に加配の指導員を付けていただくための補助を行っています。この事業については、今後もきちんと予算措置をしていきたいと考えています。

問 特定不妊治療支援助成の人数と成果、及び認定外の治療への助成の考えは。

答 28年度の助成の申請は33件ですが、同じ方が数回の助成を受けることができるため、実際は19組

の方への助成を行っており、この助成により3名の方が出産されたことが分かっています。また、特定不妊治療は、顕微受精等の高度な技術の治療であり、それ以外に特定不妊治療より比較的安価な一般不妊治療等がありますが現在、全国的にも高度な治療への助成に力を入れているので、本市としても特定不妊治療への助成を充実させていきたいと考えています。

問 男性の不妊治療に対する助成は。

答 本市では独自に男性の不妊治療に対する助成はしていませんが、福岡県では男性不妊治療助成があります。

問 ごみ減量化、リサイクル事業の目的に、リサイクルの向上を図るとあるが、どのように向上を図っているのか。

答 本市では、市内130か所のリサイクルステーションにおいて、環境美化推進委員に協力いただき、資源ごみの分別を行っています。

問 もう一步踏み込んで、市民が自分たちでリサイクルして品物にするような、市民のアイデアを活かせるような場所の提供は。

答 今後、他自治体の事例等を勉強していきたいと思っています。

問 がんばる農業支援事業費補助金の中で女性農業者起業活動支援の現在の状況及び取り組み内容は。

答 28年度はメニューが二つあり、一つは、女性農業者のグループに活動支援を行っています。上限は4万円で、対象者はJAの女性部や、味噌加工部会、川口婦人グループに支援を行っています。もう一つは6次産業化のチャレンジ支援として、事業費の2分の1、あるいは6万円の補助を行っています。1名の女性農業者が該当しており、起業に結びついていると聞いています。開発商品としてはビスコッティやパウンドケーキ等を作られており、「道の駅おおき」で販売されています。

問 木工業関連産業の振興と地域の活性化を図るための取り組みは誰を中心に行うのか。

答 それぞれの団体の実施主体が責任を持ち、効果が上がることをしっかりと考えていただきます。本市が直営で行う場合と同様、インテリア振興センターの事業も、地方創生事業を通じて後々に自立化していけるように話をしており、

補助金を効果的に長く使っていけるようにと思っています。

意見 行政は効果があがるような宣伝を徹底すべきだと思うし、業界は、これをしっかりと利用して、勢いを得ることが大事だと思う。このことをしっかりと理解いただき、海外の方に来ていただき、大川の家具を知っていただくことはいいことだと思う。

問 市役所前通りのいちようは、元気がないと声を市外の方からも聞く。植樹から何十年も経過しており、なぜこんなに成長が遅いのか、見栄えが良くなるように、専門家等に相談しては。

答 植樹により、根が自由に張れない状況にあります。そこが大きな要因かと思っています。樹木医等の専門家に相談はしていませんが、状況を見ながら必要に応じて相談を行い、しっかりと、管理していきたいと思っています。

要望 いちよう並木は、本市のイメージアップにもなり、また、これが立派に育ってくれば観光資源にもなると思うので、専門家に相談していただきたい。

問 消防団の再編成について、火事の際に1人、2人しか消防団員

が集まらず、消防自動車を出動できない状態も発生しており、もう少し部を統合できないかとの要望があるが、将来的には再編可能か。

答 人口も減っており、消防団と地元の意見を聞きながら、今後、研究していきたいと考えます。

問 小学校教員は、授業時間も多忙しい上に、様々な事務処理にも時間を取られ、子どもや保護者が担任の先生と向き合う時間が少なく、コミュニケーションを取りにくい状況にあると考えられる。教員の負担軽減のためにも、プリントのコピー、宿題やテストの採点等、作業補助者の配置は。

答 実際、小学校では、教員の空き時間がほとんどなく、子どもが下校した4時半頃から翌日の授業準備等を行うこととなるため、超過勤務も強いられています。保護者で採点支援をされている学校もありますが、子どもの課題を見つめるためにも、採点は、担任がやるべきではないかと考えています。しかし、来年度から英語の授業も加わるので、できるだけ専科の教員を入れることで担任の空き時間を増やしていきたいと考えています。

追加議案

本案は、議員により提案された意見書で、可決後に関係行政庁に提出しました。

道路整備に必要な予算確保に関する意見書

道路は人々の生活を支える基礎的な社会資本であるとともに、地域間の交流・連携、地域産業の発展を図るうえで必要不可欠な社会基盤であるため、その整備充実が求められている。

本市においては、道路整備水準は依然として遅れており、道路整備を計画的かつ着実に進めるための予算確保が必要である。

現在、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下、「道路財特法」という。）の規定による地域高規格道路や交付金事業の補助率等の嵩上げ規定は平成29年度までの時限措置となっている。

このままでは、地方創生に全力を挙げて取り組んでいるこの時期に、補助率等の低減により、必要な道路予算を確保できなくなることは、本市にとっては死活問題であり、地域づくりに大きな影響を及ぼすことになる。

よって、国におかれては、道路整備に必要な予算の確保に関する下記事項について実施されるよう強く要望する。

記

- 1 地方が必要とする道路整備予算を安定的に確保すること。
- 2 道路財特法による補助率等の嵩上げ措置について、平成30年度以降も現行制度を継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

議会を傍聴しませんか！

次の市議会定例会は、開会日を12月4日（月）に、一般質問を12月7日（木）、8日（金）に予定しています。

みなさまの傍聴をお待ちしております。

インターネットによる議会中継も行います。

ホームページアドレス
<http://www.okawa-city.stream.jfit.co.jp/>

大川市議会

検索

なお、議会の日程は変更になることもありますので、詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。
 (TEL 85-5622 直通)

議会映像を
「スマートフォン・タブレット」
 でも視聴できます。

こちらのQRコードを読み取ると、映像配信を簡単にご覧いただくことができます。



QRコードは、
 (株)デンソーウェーブの
 登録商標です。

一般質問

市政を問う！

- ◎一般質問とは、議員が市政全般について市長など執行機関の考えをただし、報告や説明を求めることです。
 ◎ここに掲載したのは要約で、会議録に基づき議員本人が編集したものです。
 ◎詳細は会議録（今回の会議録は、12月頃からホームページ、図書館、各コミセンにて公開）またはインターネット議会中継をご参照ください。

氏名	質問の要旨	永島 守	遠藤 博昭	馬淵 清博	宮崎 稔子	平木 一朗
		1 佐賀空港へのオスプレイ配備と地域振興策について	2 学校教育について	1 大川市の空家対策について 2 大川市への移住・定住の促進事業について	1 学校再編に伴う環境整備について 2 新生児聴覚検査の実施促進を！	1 空家対策、空家活用について 2 まちづくりはひとづくり・・・ 行政の意識改革について

問 市内の特定空家候補の件数及び対応等については。

答 危険と思われる特定空家候補は37件です。現時点で法律に基づく特定空家等として判定しているのは1件で、助言、指導を実施し、現在、勧告に向けた準備を進めています。そのほか、未判定が1件で、相続人を確認し適正管理についての文書を送付しています。もう1件は相続人を調査中であり、実質動いているのが3件あります。

問 行政指導ができるのは特定空家等に関してだが、空家等に関しては難しい。他市の条例を参考にし、特定空家等になるおそれのある家屋の所有者に指導や助言ができるような条例が必要と思うが。

答 まずは、特に危険な空家等の措置をしていきたいと思えます。条例に関しては、空家等対策の推進に関する特別措置法ができた後

に条例化された市町村等を研究したいと思えます。

問 壁や柱を共有し、数件が繋がる長屋の場合、一部崩壊の恐れがあっても、1軒でも住民が住んでいれば、特措法の活用はできるか。

答 1軒でも住民が住んでいれば、この法律では対応できません。

問 本市の現状を見ても、特措法だけではカバーできない点もある。本市に住む住民のニーズ、安全・生命を考えると、各自自治体の条例を参考にしなければならぬと感じるが、市長の答弁を。

答 この件は全国的に大変な問題となっています。先進的な行政の事例を研究しつつ、一方で不当に行政が私権に干渉しすぎないよう注意し、市民が安心して暮らせるようなところを目指して、条例については研究させていただきたいと思えます。



空家対策、空家活用について

平木 一朗 議員



学校再編に伴う環境整備について
新生児聴覚検査の実施促進を！

宮崎 稔子 議員

問 子供たちの安全を守るため、道路のグリーンベルト化や、速度規制の路面表示等、安全で安心な道路整備が必要なのは。

答 通学路の安全確保のため、通学路安全推進会議を設けており、再編後の通学路を調査対象に加えて合同点検を実施予定です。

問 就学支援の交付時期を入学前に支給する検討はどうか。

答 30年度の入学前から入学前の3月に支給できるよう、規則の改正等の準備を進めています。

問 統合による経済的負担軽減のため、自転車等購入助成の検討は。

答 教育委員会としては財政的に厳しいと考えます。

問 自転車損害保険加入への啓発促進に向けての市の取り組みは。

答 県条例の趣旨を踏まえ、保険加入の啓発を進めたいと考えます。

問 無料学習塾の検討は。

答 条件が整えば、公的な機関でやっていきたいと考えています。

問 28年3月厚生労働省から出された、新生児聴覚検査の実施を促す通知の内容は。

答 聴覚障がい、早期発見、早期療育を図るため、新生児聴覚検査が重要であるとされています。

全ての新生児に対し聴覚検査が実施できるよう適切な指導、援助を行い、検査費用は、受診者の経済的負担を軽減するため公費負担とし、必要な支援を遅滞なく実施するよう努めることとされています。

問 本市の受診状況、検査費用は。

答 対象者の内13%の方の受診確認ができていません。費用は全額自己負担となっています。

要望 本市の赤ちゃんが100%新生児聴覚検査の受診につながる一步となるよう、他の市町村に先駆けて、公費助成をお願いしたい。



大川市の空家対策について
大川市への移住・定住の促進事業について

馬淵 清博 議員

問 本市の空家の現状とその管理及び今後の対策方針は。

答 29年3月末時点での現状は、空家総数は551戸で、その内、危険と思われる特定空家候補が37戸です。空家の適正管理については、個人の財産であり、所有者みずからの責任において行うのが大原則です。現在、老朽危険家屋等除却促進事業により、危ない空家等の任意の解体がある程度進んでおり、危ない空家がふえることには抑制効果があったと分析しており、今後この除却補助金の制度を継続していきたいと考えます。

本市では最大30万円を補助しており、増額等は、国の動向や近隣自治体の状況を調査し検討したいと思っています。

問 本市でも、空家等対策計画書の作成及び空家バンク事業の導入の考えはないか。

答 空家等対策計画書は、今年度中の策定を予定しています。空家バンク活用は、行政の負担が大きい割には成果が小さく、また、民間のかかわる部分も多いため、不動産事業者の意見も聴取しながら進めていきたいと思っています。

問 本市への転入定住促進事業としての新婚世帯家賃補助と新築マイホーム取得補助の検証は。

答 新婚世帯家賃補助は、3年間で転入が129名で結果が出ており、引き続き行います。新築マイホーム取得補助は思ったより、市外からの転入者が少なかったため、29年度からは、転入子育て世帯家賃補助として、子育て世代を引き込む制度に衣替えを行いました。4月から半年経過した段階で転入者が34人で、狙った成果はあったと思われる。引き続き制度のPRを行いたいと思います。



大川市の市道の補修計画について
学校教育について

遠藤 博昭 議員

問 本市の市道の現状と補修・改修の計画は。

答 本市は、約400キロメートルの市道を有しており、毎年、多くの道路維持や補修に関する要望を受付け、その維持管理を行っております。特にアスファルト舗装については、舗装後、約40年を経過している道路も見受けられ、老朽化によるひび割れ等から更新時期を迎えており、計画的に補修工事を進めていかなければならないと考えています。また、道路維持工事に關しては、24年度から5年間の要望件数は197件で、年間約40件あり、その内167件を処理しました。また、比較的軽微な補修は、年間約700件を直営工事に対応しています。

問 空調設備の整った小学校ではどの程度夏休みを短縮されたか。

答 夏休み期間の短縮は、今年度

は小学校のみで、3日間行いました。次年度以降も授業時数の確保のために、校長会と協議しながら検討していきたいと考えます。

問 中学校の教育環境の対策は。

答 夏の暑さに対しては、5年前に扇風機を導入しています。例えば、教室の気温が30度を超えた場合は、養護教諭が教室の温度を測りながら、涼しい部屋への移動や、水筒の水を飲ませるなど対応しています。また、学力は、暑さには関係ないと思います。中学生の数学、国語の力は確実に伸びており、28年度の全国学力実態調査の結果は、今までにない成果を上げており、本年度も確実に成果を上げていると思います。授業時数の基準はクリアしており、決して授業時数が多いから学力が上がるとは一概には言い切れないと思います。



佐賀空港へのオスプレイ配備と
地域振興策について

永島 守 議員

問 北朝鮮は大陸間弾道ミサイルを発射し、我が国の上空を超え太平洋上に落下させた。佐賀県は佐賀空港へのオスプレイ配備の受け入れ容認を表明したものの、地元、農漁業関係者が一体となり「佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備反対地域住民の会」を結成し、白紙撤回を求める運動を行っている。防衛省では来年購入予定のオスプレイ17機をとりあえず2か所の駐屯地に仮配備予定で、政府は引き続き佐賀空港への配備を目指すと言明している。昨年、藤丸防衛大臣が佐賀市内で「オスプレイ配備計画に係る地域振興策について」熱い思いを語ったと聞き及んでいる。有事の際、本市市民の安全安心を護るのは、政治に関わる我々の責務と考える。本市に対し防衛省からの説明はあったのか、また、本市への地域振興策をどの

ように考えているのか。

答 鳩山前市長が九州防衛局に向き、本市の一定の思いは理解いただいていると思います。私自身、市長就任後、九州防衛局側と面会はないが、本市の立場を十分理解してもらった。早急に九州防衛局に対し、情報提供並びに説明を要請したいと考えています。地域振興策は本市にも負担を強いるわけであり、当然何らかの振興策を願いたいと思っています。

誤った文書の配布について

問 本市が示された「道の駅・川の駅」構想予定地内に私が所有する土地があり、複数の議員が肩入れを図っているとの誤った文章が流されているが、私と家族名義の土地はあったか回答いただきたい。

答 通告をいただいたので調べさせていただきましたが、結果、そのような土地はありませんでした。

第68回 大川木工まつり

10月7日から9日まで第68回大川木工まつりが開催されました。

10月8日のパレードには、本市出身の歌手大川栄策さん、俳優陣内孝則さん、騎手の場文男さんも参加され、多数の来場者で賑いました。



かぐや姫審査



パレード

表 敬 訪 問

台湾の呉鳳科技大学より先生や学生の皆さまが本市を訪ねられ、「国際交流大川」の方々が世話をされました。また、7月11日に大川市議会を表敬訪問されました。



行政視察受け入れ報告

三股町議会から視察に来られました

10月2日、宮崎県三股町議会の文教厚生常任委員会の一行（7人）が「大川市の介護保険料低額に関わる事業等について」行政視察されました。

この中で、「家族介護者・在宅生活への支援策」、「介護予防システム構築の流れ」、「日常生活圏域ニーズ調査結果を踏まえた支援のあり方」や「大川市介護予防が目指す姿」の取り組み等について、説明を行い、活発に質疑が交わされました。



広報委員会
委員長 馬淵清博、副委員長 宮崎穂子
委員 岡秀昭、古賀寿典